(a)　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。
(b)　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。
(c)　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。
⑧　配置予定管理技術者は入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。
※上記①～④の業務実績には平成31年３月31日までの経験見込みを含む。
⒀　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

3　証明書等、総合評価に関する書類及び入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１－３　国土交通省大臣官房会計課契約第一係　後藤　和也　電話03―5253―8111　内線21786
(2)　入札説明書の交付場所及び交付方法
①　交付場所　(1)の問合せ先に同じ。
②　交付方法　手渡し又は郵送による。郵送による場合は、別途郵送料を必要とする。
(3)　電子調達システムのＵＲＬ及び問合せ先
①　国土交通省電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
②　問合せ先　(1)の問合せ先に同じ
(4)　電子調達システムによる証明書等及び紙入札方式による証明書等の提出期限　平成31年１月28日17時00分
(5)　電子調達システムによる入札書の提出期限、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期限　平成31年２月26日17時00分
(6)　開札の日時及び場所　平成31年２月27日14時00分　国土交通省大臣官房会計課入札室（中央合同庁舎第３号館地下１階）

4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等並びに総合評価に関する書類を作成し、上記３(4)に示す提出期限までにこれを上記３(3)に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、証明書等並びに総合評価に関する書類を作成し、上記３(4)に示す提出期限までに上記３(1)に示す場所に提出しなければならない。
また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　競争参加資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札は無効とする。
(5)　契約書の作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　総合評価方式とする。本公告４(3)に従い証明書、資料を添付して入札書及び総合評価のための書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格の全てを満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした専門的知識、技術及び創意等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であって、入札説明書で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価点の最も高い者を落札者とすることがある。
(7)　手続における交渉の有無　無
(8)　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atsushi Ichikawa Director of the Budget and Accounts Division Minister's Secretariat Ministry of Land, Infrastruture, Transport and Tourism
(2)　Classification of the products to be procured : 15, 29
(3)　Nature and quantity of the products to be manufactured : Telecommunication equipment maintenance 1 set
(4)　Fulfillment period : From the day of contrat through 31 March, 2020
(5)　Fulfillment place : as in the tender documentation.
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade A or B on "provision of services" in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016／2017／2018
④　not be under suspension of nomination by Director Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Biddng system
https://www.geps.go.jp/
(7)　Time-limit for Tender : 17 : 00　26 February,2019
(8)　Contact point for the notice : Kazuya Gotoh, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8918 Japan, TEL 03―5253―8111 ex. 21786

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年12月28日
支出負担行為担当官
国土交通省大臣官房会計課長　市川　篤志
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　14
(2)　購入等件名及び数量
①　複写機賃貸借、保守及び消耗品の供給①（電子入札対象案件）
②　複写機賃貸借、保守及び消耗品の供給②（電子入札対象案件）
③　複写機賃貸借、保守及び消耗品の供給③（電子入札対象案件）
(3)　調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4)　履行期間　平成31年４月１日から平成34年３月31日まで
(5)　履行場所　入札説明書による。
(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。